

報告書



令和4年7月5日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会  
代表者氏名 木村 哲也

下記のとおり、研修・調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和4年6月28日（火） ～ 令和4年6月29日（水）

2 調査先及び調査項目

(1) 日本都市センター（東京都千代田区）

交通政策における自治体間の連携のあり方について

(2) 東京ビッグサイト（東京都江東区）

自治体の「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」に関することについて

3 参加議員

木村 哲也、玉井 宰、河内 伸一、鈴木 裕士、石田 知早人

4 調査内容

別紙のとおり

# 報告書

令和4年7月5日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会  
代表者氏名 木村哲也

調査を行いましたので、その結果を報告します。

## 記

### 1 調査日

令和4年6月28日（火）

### 2 調査先及び調査項目

東京都千代田区 日本都市センター  
交通政策における自治体間の連携のあり方について

### 3 参加議員

木村哲也、石田知早人、玉井宰、河内伸一、鈴木裕士

### 4 調査内容

#### ① 日時

令和4年6月28日（火） 13時30分～15時30分

#### ② 訪問先

東京都千代田区平河町 2-4-1 日本都市センター会議室

#### ③ 説明者

公益財団法人 日本都市センター研究室 研究員 高野裕作氏

#### ④ 調査項目

交通政策における連携のあり方について、複数自治体での地域公共交通網の策定件数、具体例や形成計画の策定や、広域的な立地適正化の取り組み・現状について。

#### ⑤ 視察先の選定理由及び目的

本市は、立地的に市内を通っている私鉄、名鉄小牧線から大都市へのアクセスは2回乗り換えが必要ではあり、近隣市町と連携すればダイレクトで相当な時間短縮が可能になる。そこで、課題となるのが近隣市町・自治体間の交通政策の連携であり、この分野の研究者である高野裕作氏から全国の現状や取組み方などを学ぶため。

#### ⑥ 視察項目の概要説明

(内容・実施状況・効果・課題等)

内容・・・①交通政策の主体としての地方自治体②交通政策とまちづくりの連携③自治体間連携の現状と課題④地域公共交通網⑤鉄道沿線まちづくり協議会・広域的な立地適正化の方針⑥今後の展望

実施状況・・・当市のコミュニティバスはバス停を半径500メートル圏域に配置し市内全域をカバーし、原則1時間に1本と本数も多く、当局は「市として全国的にも類を見ない充実したコミュニティバス網として運行している」と自負している。しかし一方で、大都市へのアクセスが悪く、市民アンケートなど交通が不便との声もあり、以前より近隣他市町の鉄道駅に乗り入れを望む声が多く寄せられている。

効果・・・国交省の最新データ(2022年6月末現在)よれば、地域公共交通網形成計画の策定件数は727件もあり、単独の市町村で策定されている計画が多くを占めているが、複数の自治体で一つの計画を策定している地域も58件あり、2018年6月より16件増と全国的に増加傾向の報告を受けた。国の少子化が進む中、大都市へのアクセス利便性は子育て世代への定住策においても有効であり、高齢者運転事故増加における免許証返納にも効果的である。したがって、今後、自治体連携し近隣市町を超えて大都市へのアクセスを含む交通政策計画を作成することが重要である。

課題・・・各自治体にはそれぞれ鉄道沿線事情や交通事情があり、また財政事情も異なるため、県主導での交通政策計画作成が必要と考える。

#### ⑦ 議員からの主な質疑

質 当市のような大都市に比較的近い自治体が連携して地域公共交通網形成計画を作成している所があれば参考に教えていただきたい。

答 残念ながら、当市のような地理的地域市町の例はなく、比較的近い環境の市としては、武蔵野市、小山市などが参考になるかもしれません。

質 自治体と民間がタッグを組んで地域公共交通網形成計画を作成しているような地域はありますか。

答 熊本市は民間バス会社が4社あり、自治体と上手にセグメントしながら協力し合って地域交通網形成計画作成している地域がある。

質 地域公共交通網形成計画作成に大切な事項は何か。

答 モビリティマネジメントが大切で、インセンティブ制度を導入して成果を出している自治体もある。

#### ⑧ 議員の意見

自治体の交通政策の連携は各自治体の諸事情がありハードルは相当高い。しかしながら、今後の少子高齢化による子育て世代、免許証返納者の為にも近隣自治体合同での交通政策、近隣市町の交通網の連携は必要であり、それぞれの自治体の諸事情を超えて、県がリードしていくのが望ましい。

#### ⑨ 考察（小牧市への反映）

本市の交通政策における自治体間の連携に向けた課題として、①まずは、「交通政策における主体」は何であるかを整理し、そのなかでの地方自治体の位置づけについて、これまでの経緯を振り返る。②モビリティ政策で期待される波及効果、まちづくり、交通政策の連携、さらには広域的な連携の重要性を検証する。③各市町村が交通政策を立案・実行する能力を向上させ、自治体間の連携・調整力を高める。④全国で増加している複数自治体で一つの地域公共交通網形成計画を策定している事例検証。⑤地域公共交通網形成計画と立地適正化計画と両計画で取り組む。



## 報告書

令和4年7月5日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会  
代表者氏名 木村哲也

調査を行いましたので、その結果を報告します。

### 記

#### 1 調査日

令和4年6月29日（水）

#### 2 調査先及び調査項目

東京都江東区有明 11-1 東京ビッグサイト

自治体の「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」に関すること  
について

#### 3 参加議員

木村哲也、玉井宰、河内伸一、鈴木裕士、石田知早人

#### 4 調査内容

##### ① 日時

令和4年6月29日（水） 10時から12時

##### ② 訪問先

東京都江東区有明 11-1 東京ビッグサイト

##### ③ 説明者

デジタル田園都市国家構想担当大臣 若宮健嗣氏

##### ④ 調査項目

###### ・【講義】

「地方創生への国家施策」～デジタル田園都市国家構想を軸として～  
ポストコロナにおける地方創生への取り組み

・【ブース展示】

自治体向けソリューションを提案する企業・自治体等のブース展示

⑤ 視察先の選定理由及び目的

小牧市まちづくり推進計画に掲げられた3つの都市ヴィジョン【「こども夢・チャレンジ No.1 都市」「健康・支え合い循環都市」「魅力・活力創造都市」】の実現に向けて、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の基本的な考え方を学び、本市の「住みやすい街づくり」「活性化」「業務効率化」につながる事例や施策の考察を深めるため。

⑥ 視察項目の概要説明（導入経緯・内容・実施状況・効果・課題等）

【講義】

デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することによる地方活性化を図る環境が整いつつある。これを軸にデジタル田園都市国家構想の基本的な考え方を学び、本市のまちづくり推進計画の実現に向け、全国市町の取組事例など学ぶ。

ア、徳島県神山町モデル

過疎化抑止に向け、テレワークによる定住・移住促進、人口増加に貢献。徳島県は、光CATVを全県域に整備し、高速ブロードバンド環境を実現。オフィス開設・運営費用への補助（通信費、古民家、改修費用等）などの支援も充実。過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進。その結果、地元雇用が創出され、移住者が増加し、地域活性化が進んだ。課題として、地域住民と移住者を繋ぐ場の創設が必要。

イ、三重県大台町モデル

人口減少などにより公共交通の運営継続が困難となっている反面、高齢化にともなう免許返納の増加もあり、公共交通の重要性は高まっている。大日本印刷社と未来シェア社が共同で、AIを活用して高齢者を含む利用者ニーズに対応するオンデマンド交通など気軽に利用できるモビリティサービスを提供。利用方法とし、電話予約、モビリティサポート予約、スマホ予約があり、①時刻表の制限なし②直前でも予約可能③ドアツードア送迎④スマホなくても外出先で簡単予約可能などにより利便性が向上する。今後の課題として、交通事業者が、定

時定路線型からオンデマンド型へ運行方法を変更することによる収益性。スマホを持たない高齢者等の利用者による、外出先でのリアルタイム予約システムの利用状況分析。

- ウ、三重県(大台町、多気町、明和町、度会町、大紀町、紀北町)6町  
過疎化及び高齢化が進行しつつある地域の医療課題の解決を目指し「オンデマンド医療 MaaS」の実証実験を実施。看護師や保健師がマルチタスク車両で患者の自宅を訪問し、車両内で保健指導や受診勧奨を行うほか、ビデオ通話を用いて病院内の医師によるオンライン診療やオンライン健康相談を行う。看護師が患者側にいることで、デジタルデバイスになりやすい高齢者にもデジタルの恩恵を受けやすくなり、医師も看護師が患者側にいることで、1対1のオンライン診療とは一線を画したオンライン診療を提供することが可能となる。各自治体が共同運用し地域連携することで、財政負担軽減に繋がるか検証する。

#### 【ブース展示】

本市の街づくり(防災等)、地域活性化や自治体業務効率化につながる事例や施策の考察を深めるため。

#### ア、地域活性化

- ・「東京たま未来メッセ(東京都立多摩産業交流センター)」

広域的な産業交流の中核を担い、東京都の産業振興を図る目的に設立。世界有数のイノベーション先進エリアとして、展示会や見本市のための展示室、会議室の貸し出し、催事開催を手広くサポートすることで産業振興に貢献する。

- ・「RYDE 株式会社」

地域公共交通のデジタル化を通じ、従来の移動に関わる販路を1つに集約することで、交通を起点に地域経済の活性化を実現する。

#### イ、業務効率化

- ・「メディアラグ株式会社」

Webシステム開発、SNS運用サポート、動画制作など豊富なデータ分析の実績により課題解決に向けた最適なソリューションを提供。

- ・「第一法規株式会社」

自治体法務サービスとして、これからの自治体に求められる条例制定、職員の法務能力向上などを総合サポートする。



## ウ、 防災対策

### ・「株式会社モリタ」

災害対策用多目的支援車とは、大規模災害時の最前線の指揮本部や活動隊員のベースとなる多目的支援車であり、現場の要望に応じて様々な仕様への対応が可能。

### ・「曾澤高圧コンクリート株式会社」

住民のスマホを対象にした精密避難支援システム。衛星の地球観測データと産業用エンジンドローンによるライブ撮影映像を組み合わせた統合データ解析システムで自治体での活用を目指す。

### ・「防災士研修センター」

災害対策の準備、対処、生活支援、復興の各段階を通じて議会と議員には大きな役割が期待されている。防災士の資格取得により災害への危機管理と議員の役割についての防災研修を実施。

## ⑦ 議員からの主な質疑

基調講演及び展示ブース視察のため質疑なし

## ⑧ 議員の意見

デジタル基盤整備の推進と、デジタル人材の育成・確保が必要。

また、誰一人取り残されないための取組として、デジタル推進委員の全国展開を早急に進め、構想の実現を通じて、地方の「不便・不安・不利」の3つの「不」の解消に期待する。

## ⑨ 考察（小牧市への反映）

デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指している。

人口減少・少子化の中、本市の持続可能性を高めるため、結婚・出産・子育てがしやすい街づくりを進めること。デジタル技術の活用により、高度かつ効率的に魅力あふれる街づくり。地域コミュニティ機能の維持・強化を図るため、デジタル活用による高齢者の見守り、各区会館や公共施設の活用促進など地域コミュニティを補完する取組の推進が期待できる。市民に対する行政サービスのデジタル化や暮らしのデジタル化の推進を着実に実現していくことが重要である。